

最近の雇用情勢について（平成29年10月内容分）

平成29年12月5日

ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[<http://okitamakotaikyou.jp/>]に掲載しております。

次回発行予定は1月5日

1 管内の状況

(1) 新規求人数

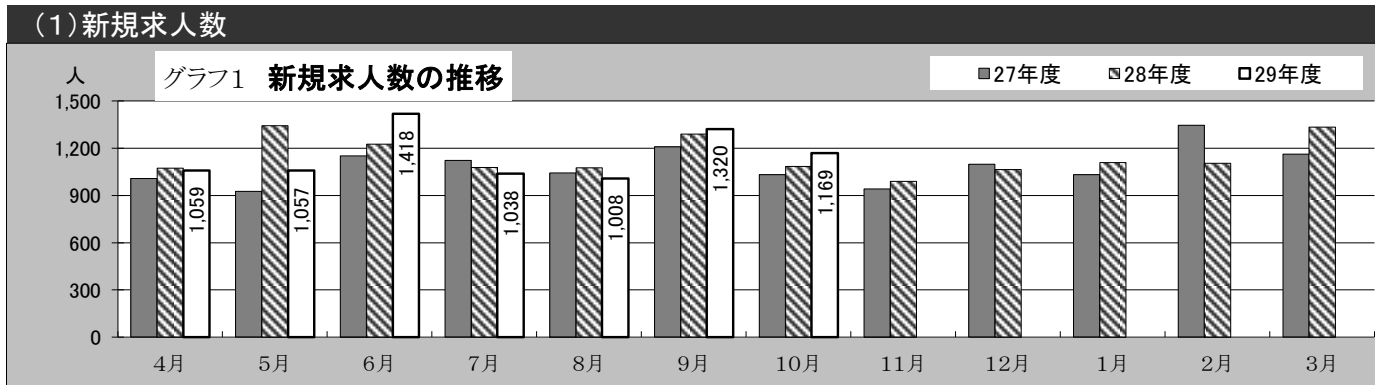


表1-1 新規求人数の推移（単位：人）

新規求人数は1,169人で、前月の1,320人に比べ151人・11.4%減少し、前年同月の1,083人との比較では86人・7.9%増加し、2ヵ月連続して前年同月を上回った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	1,007	926	1,151	1,122	1,042	1,209	1,031	942	1,098	1,031	1,346	1,161
28年度	1,073	1,343	1,226	1,077	1,074	1,290	1,083	988	1,063	1,109	1,103	1,333
29年度	1,059	1,057	1,418	1,038	1,008	1,320	1,169					

主な産業で前月と比べ、減少したのは建設業(36人・▲25.5%)、製造業(50人・▲15.8%)、情報通信業(12人・▲66.7%)、宿泊業・飲食サービス業(15人・▲14.3%)、生活関連サービス業・娯楽業(7人・▲18.4%)、医療・福祉(21人・▲8.8%)、一方、運輸業・郵便業(3人・7.5%)、卸売業・小売業(15人・8.1%)、サービス業(15人・14.0%)で増加したが、全体としては減少となった。

前年同月比では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で増加、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉で減少したが、全体としては増加となった。

主力産業である製造業では、前年同月と比べ食料品・飲料・たばこ等、繊維工業、金属製品、汎用・生産用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、情報通信機械器具、輸送用機械器具が増加、電気機械器具で減少したが、全体としては増加となった。

表1-2 産業別新規求人数の推移（単位：人）

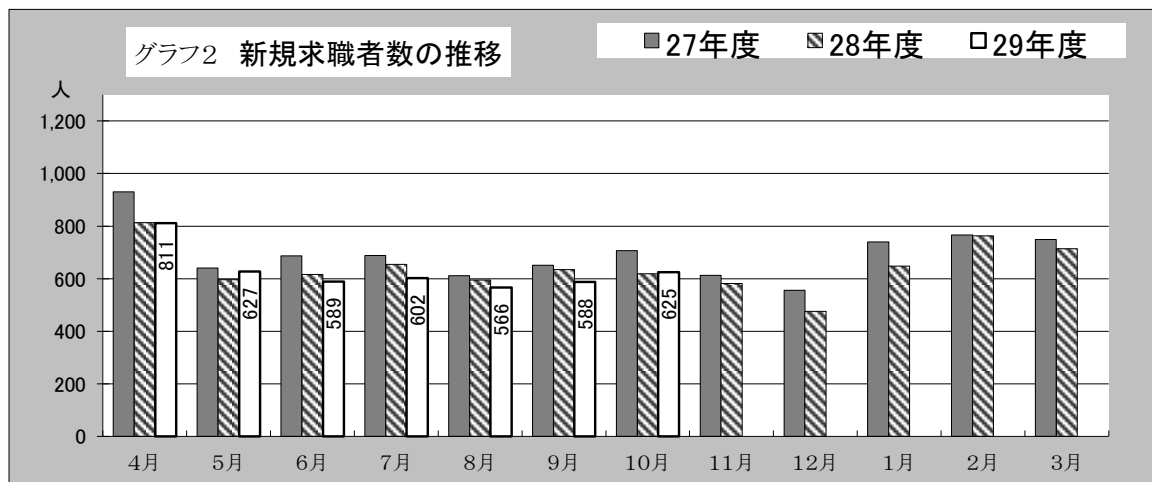
産業別	28年				29年										前月比	前年同月比	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
D 建設業	137	92	89	128	101	79	142	124	100	162	110	90	141	105	▲25.5	14.1	
E 製造業	293	221	199	242	225	198	256	247	204	336	257	212	317	267	▲15.8	20.8	
*1 主な内訳	09.10 食料品・飲料・たばこ等	59	33	45	41	39	49	47	46	38	86	50	42	58	56	▲3.4	69.7
	11 繊維工業	52	25	24	44	27	18	49	35	20	41	23	23	34	36	5.9	44.0
	24 金属製品	15	13	15	10	10	31	23	10	26	21	20	23	18	30	66.7	130.8
	25~27 汎用・生産用機械器具	48	33	33	45	33	28	41	43	34	48	42	25	55	41	▲25.5	24.2
	28 電子部品・デバイス・電子回路	2	12	20	0	25	8	8	28	5	28	32	11	22	22	0.0	83.3
	29 電気機械器具	30	18	22	25	18	22	14	10	24	36	14	22	41	15	▲63.4	▲16.7
	30 情報通信機械器具	8	10	8	16	9	6	8	8	9	10	14	11	11	12	9.1	20.0
31 輸送用機械器具	19	2	0	4	2	1	3	9	2	6	5	0	3	3	0.0	50.0	
G 情報通信業	26	2	12	27	4	15	19	2	25	20	11	23	18	6	▲66.7	200.0	
H 運輸業・郵便業	64	35	37	34	32	38	37	19	36	37	24	43	40	43	7.5	22.9	
I 卸売業・小売業	169	198	122	151	161	164	202	159	152	185	174	152	185	200	8.1	1.0	
M 宿泊業・飲食サービス業	98	81	80	73	74	94	90	74	70	73	74	56	105	90	▲14.3	11.1	
N 生活関連サービス業・娯楽業	31	43	43	35	42	36	32	43	20	38	43	28	38	31	▲18.4	▲27.9	
P 医療・福祉	249	235	231	209	227	268	277	177	242	230	174	229	240	219	▲8.8	▲6.8	
R サービス業	131	107	80	92	90	77	137	110	113	185	95	84	107	122	14.0	14.0	
うち 91 職業紹介・労働者派遣業	68	45	26	41	26	22	77	29	25	105	29	29	61	70	14.8	55.6	
その他 *2	92	69	95	72	153	134	141	104	95	152	76	91	129	86	▲33.3	24.6	
計	1,290	1,083	988	1,063	1,109	1,103	1,333	1,059	1,057	1,418	1,038	1,008	1,320	1,169	▲11.4	7.9	
前年同月比	6.7	5.0	4.9	▲3.2	7.6	▲18.1	14.8	▲1.3	▲21.3	15.7	▲3.6	▲6.1	2.3	7.9			

*1) 製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

*2) 産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究・専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

(2) 新規求職者数



新規求職者数は625人で、前月の588人に比べ37人・6.3%の増加となり、前年同月の619人との比較でも6人・1.0%の増加となった。
 求職動向では、前年同月に比べ在職者、無業者で増加となり、離職者で減少した。
 離職者の内訳では前年同月に比べ、事業主都合、自己都合、定年で減少し、自営・その他が増加した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	930	641	687	688	612	651	707	613	556	740	766	749
28年度	813	596	616	655	595	634	619	581	476	648	763	714
29年度	811	627	589	602	566	588	625					

表2-2 新規求職者の求職動向 (パートタイムを含む常用 / 単位: 人)

* 全体の新規求職者のうち一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別	28年				29年										前月比	前年同月比	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
在職者	243	216	211	162	239	342	301	230	221	200	215	213	229	235	2.6	8.8	
離職者	309	316	304	243	330	325	343	483	336	299	334	293	297	287	▲ 3.4	▲ 9.2	
内訳	事業主都合	88	72	71	61	82	78	101	175	94	73	90	63	56	64	14.3	▲ 11.1
	自己都合	200	214	202	157	218	216	199	259	211	194	212	218	215	205	▲ 4.7	▲ 4.2
	定年・定年後の雇用契約期間満了等	14	25	22	17	23	22	32	44	19	23	16	8	18	10	▲ 44.4	▲ 60.0
	自営・その他雇用以外	7	5	9	8	7	9	11	5	12	9	16	4	8	8	0.0	60.0
無業者	78	86	53	50	60	80	63	78	63	88	50	56	60	102	70.0	18.6	
計	630	618	568	455	629	747	707	791	620	587	599	562	586	624	6.5	1.0	
前年同月比	▲ 2.5	▲ 12.5	▲ 5.2	▲ 13.5	▲ 11.7	▲ 1.1	▲ 5.1	0.1	4.4	▲ 3.6	▲ 8.0	▲ 5.1	▲ 7.0	1.0			

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

(3) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率

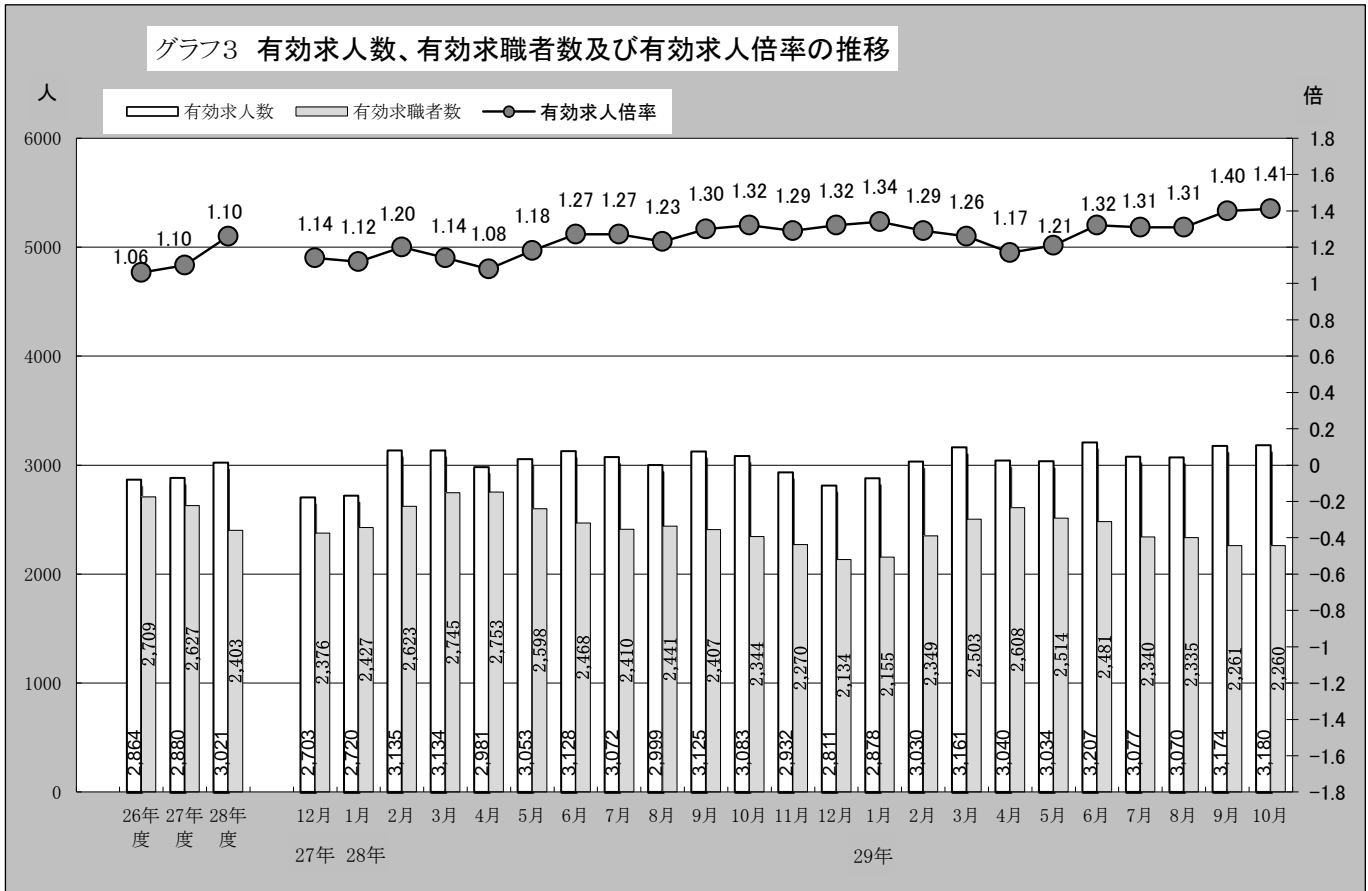


表3 有効求人数(単位:人)、有効求職者数(単位:人)及び有効求人倍率(単位:倍)の推移

有効求人数は3,180人で、前月の3,174人と比べ6人・0.2%の増加となり、前年同月の3,083人との比較でも97人・3.1%増加した。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人数	28年度	2,981	3,053	3,128	3,072	2,999	3,125	3,083	2,932	2,811	2,878	3,030	3,161
	29年度	3,040	3,034	3,207	3,077	3,070	3,174	3,180					
有効求職者数	28年度	2,753	2,598	2,468	2,410	2,441	2,407	2,344	2,270	2,134	2,155	2,349	2,503
	29年度	2,608	2,514	2,431	2,340	2,335	2,261	2,260					
有効求人倍率	28年度	1.08	1.18	1.27	1.27	1.23	1.30	1.32	1.29	1.32	1.34	1.29	1.26
	29年度	1.17	1.21	1.32	1.31	1.31	1.40	1.41					

有効求職者数は2,260人で、前月の2,261人に比べ1人・0.04%の減少となり、前年同月の2,344人との比較でも84人・3.6%の減少となり、19ヵ月連続して前年同月を下回った。

有効求人倍率は1.41倍で、前月比で0.01ポイント、前年同月比で0.09ポイント上回った。職種別で求人倍率が高いのは、警備・保安で6.71倍、建設業で5.94倍、サービス業で2.78倍。販売で2.14倍となっている。

(4) 雇用保険資格喪失状況

資格喪失者数は436人で、前月の505人比べ69人・13.7%の減少となり、前年同月の495人との比較でも59人・11.9%の減少であった。

表4 資格喪失者数(単位:人)及びうち事業主都合による資格喪失者数(単位:人)の推移

資格喪失者数	27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		28年度	1,309	536	480	536	494	442	597	438	389	546	358
29年度	1,271	415	395	451	461	479	495	429	372	471	387	486	
うち事業主都合による	27年度	57	34	26	16	55	41	52	16	24	47	21	37
	28年度	53	10	17	43	49	19	18	73	33	31	23	18
	29年度	54	34	70	41	33	24	14					

うち事業主都合による資格喪失者数は14人で、前月の24人から10人・41.7%の減少となり、前年同月の18人との比較でも4人・22.2%の減少となった。

(5) 雇用保険受給者の状況

受給資格決定件数は127件で、前月及び前年同月比共に131件で4件3.1%の減少となった。

表5 受給資格決定件数(単位:件)及び受給者実人員(単位:人)の推移

受給資格決定件数	27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		28年度	289	166	147	163	155	137	191	138	101	160	141
29年度	275	152	125	158	126	132	131	137	104	151	141	125	
受給者実人員 (基本手当基本分)	27年度	261	197	141	146	125	131	127					
	28年度	478	580	614	619	576	589	558	542	504	528	492	491
	29年度	485	559	520	506	555	516	467	431	419	436	412	419
29年度	407	529	545	522	540	498	476						

受給者実人員は476人で、前月の498人との比較では22人・4.4%の減少となり、前年同月の467人との比較では9人・1.9%の増加となった。

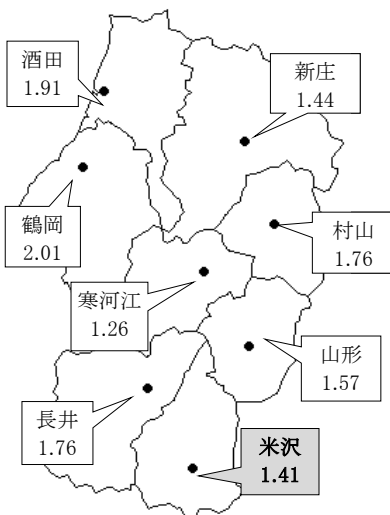
2 県内の状況

(1) 県内各地域の有効求人倍率

(詳細は山形労働局 HP <http://www.yamagata-rodou.go.jp/>)

図1 各所の有効求人倍率

表6 山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移(単位:倍)



山形県	28年			29年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	1.36	1.36	1.42	1.42	1.41	1.44	1.52	1.53	1.52	1.56	1.55	1.60	1.60
	1.39	1.37	1.45	1.41	1.44	1.45	1.41	1.45	1.53	1.58	1.59	1.61	1.63

*山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」

*季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成28年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

	28年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年
山形	1.40	1.41	1.47	1.39	1.41	1.37	1.41	1.41	1.50	1.52	1.55	1.56	1.57
米沢	1.32	1.29	1.32	1.34	1.29	1.26	1.17	1.21	1.32	1.31	1.31	1.40	1.41
酒田	1.51	1.47	1.75	1.63	1.64	1.72	1.62	1.67	1.72	1.78	1.85	1.92	1.91
鶴岡	1.47	1.50	1.55	1.54	1.64	1.66	1.58	1.72	1.91	2.06	2.06	2.12	2.01
新庄	1.45	1.32	1.26	1.31	1.31	1.26	1.12	1.15	1.20	1.33	1.38	1.37	1.44
長井	1.38	1.33	1.30	1.20	1.34	1.36	1.29	1.38	1.43	1.61	1.47	1.63	1.76
村山	1.44	1.38	1.49	1.57	1.65	1.89	1.86	1.96	1.88	1.90	1.77	1.67	1.76
寒河江	1.00	0.99	1.08	1.04	1.18	1.15	1.07	1.12	1.13	1.14	1.11	1.11	1.26

山形県の有効求人倍率[季節調整値]は1.60倍で前月比で同値、前年同月比で0.24ポイント上昇し高い倍率となっている。県内の雇用情勢は引き続き改善が続いている。

3 全国及び東北の状況

(1) 全国及び東北各県の有効求人倍率

(詳細は厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/>)

全国の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.55倍で、前月比で0.03ポイント上昇。雇用情勢は、引き続き改善が進んでいる。

東北地方の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.47倍で、こちらも前月比で0.03ポイント上昇となった。

表7 全国及び東北各県の有効求人倍率の推移 (単位:倍)

	28年			29年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55
東北地方	1.35	1.36	1.39	1.41	1.38	1.40	1.42	1.44	1.44	1.45	1.44	1.44	1.47
青森県	1.13	1.16	1.19	1.23	1.20	1.18	1.17	1.22	1.25	1.24	1.26	1.24	1.25
岩手県	1.31	1.31	1.34	1.37	1.37	1.37	1.42	1.40	1.42	1.41	1.38	1.40	1.40
宮城県	1.52	1.52	1.57	1.57	1.48	1.51	1.54	1.60	1.58	1.62	1.61	1.57	1.63
秋田県	1.20	1.23	1.26	1.29	1.25	1.29	1.33	1.36	1.37	1.34	1.34	1.37	1.39
山形県	1.36	1.36	1.42	1.42	1.41	1.44	1.52	1.53	1.52	1.56	1.55	1.60	1.60
福島県	1.41	1.44	1.41	1.44	1.45	1.48	1.48	1.47	1.45	1.44	1.44	1.43	1.46

* 全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」
 * 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成28年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

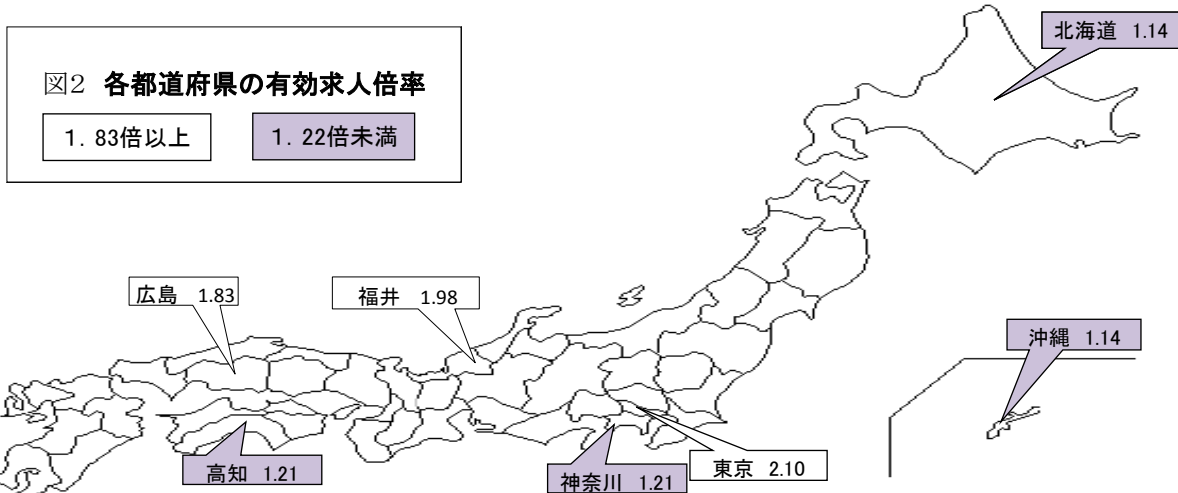


図2 各都道府県の有効求人倍率

1.83倍以上

1.22倍未満

(2) 完全失業者数及び完全失業率

(詳細は総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/>)

グラフ4 完全失業者数及び完全失業率の推移

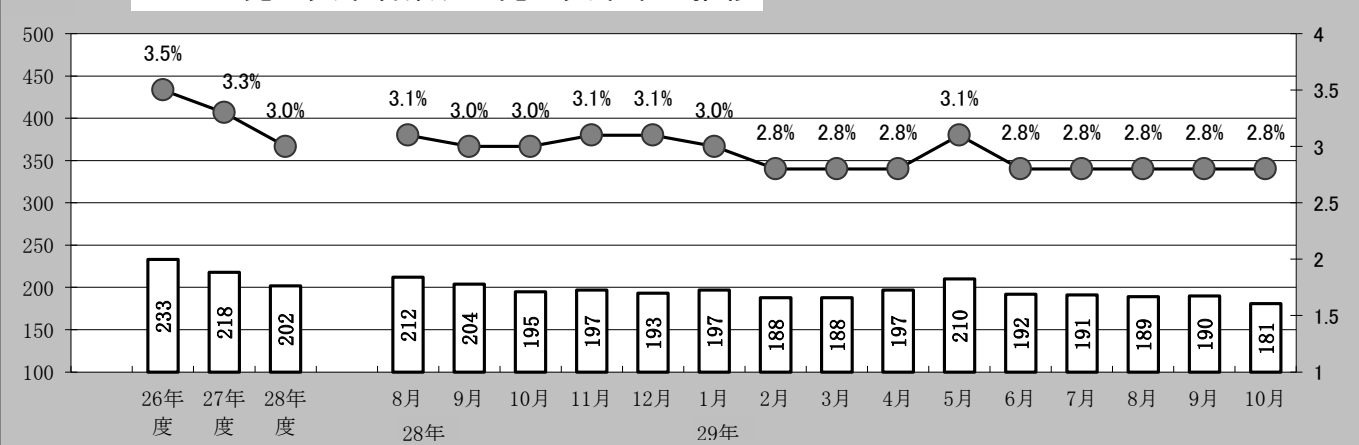


表8 完全失業者数(単位:万人)及び完全失業率(単位:%)の推移

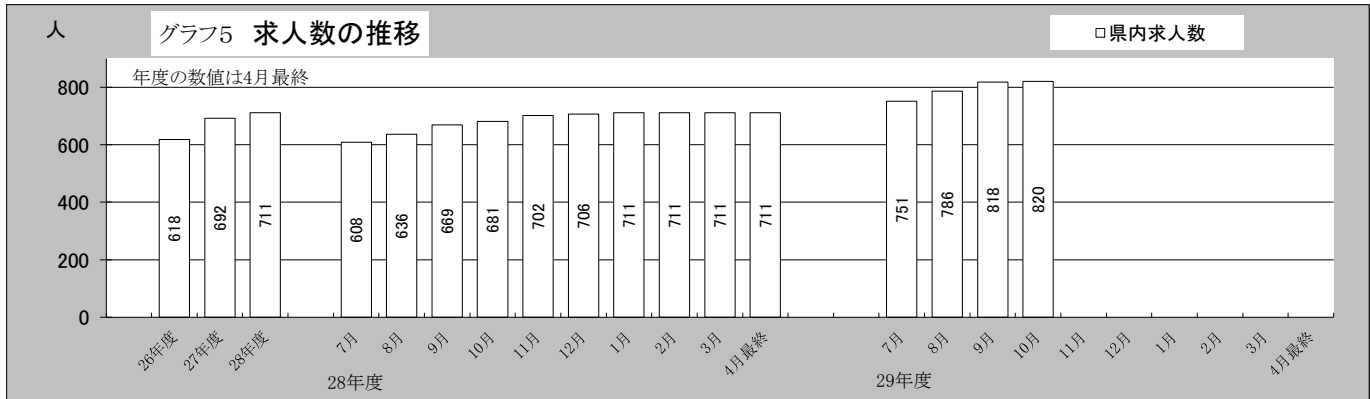
	28年			29年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
完全失業者数	195	197	193	197	188	188	197	210	192	191	189	190	181
完全失業率	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%

完全失業者数〔原数値〕は181万人で、前年同月に比べ14万人の減少、89ヵ月連続の減少となった。完全失業率〔季節調整値〕は2.8%で、5ヵ月連続同率となった。

* 完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」(年平均は原数値)。出典(総務省「労働力調査」)
 * 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成28年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

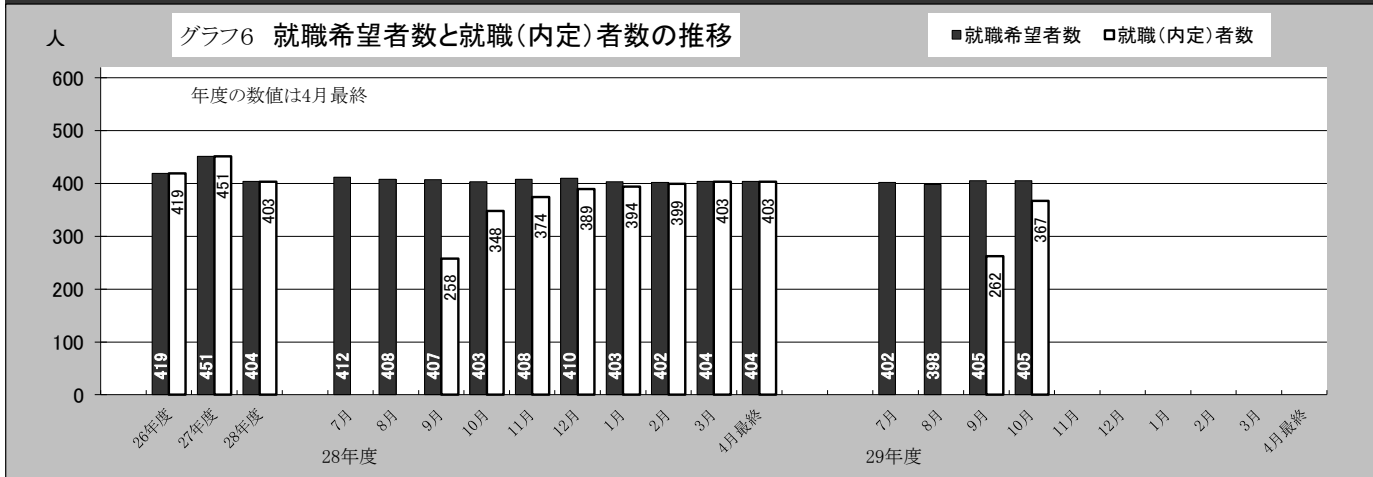
4 参考 管内の新規高校卒業予定者の求人・求職状況

(1) 求人数



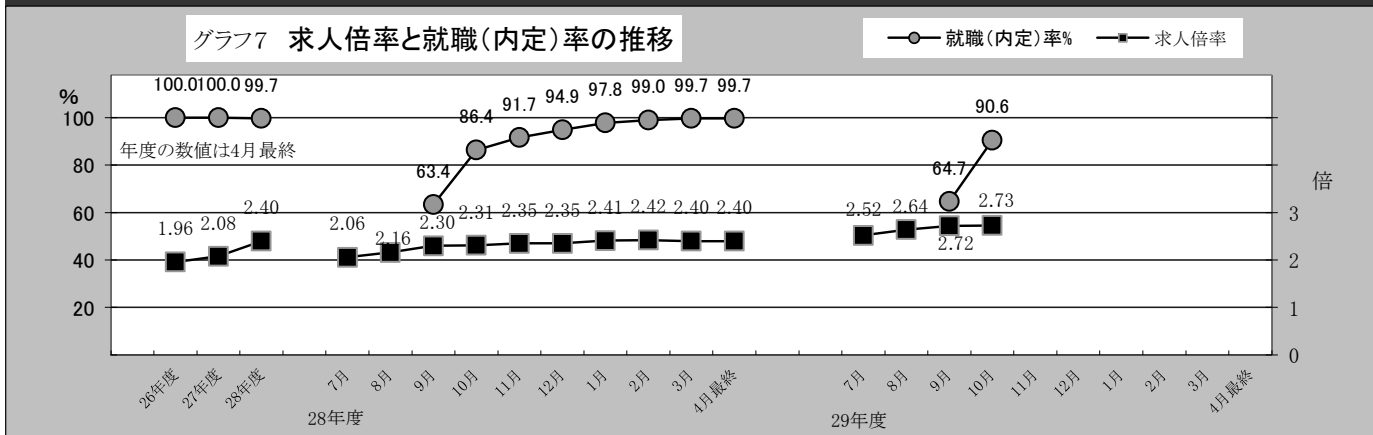
県内の事業所からの求人数は820人で、前年同月で681人からは139人・20.4%増加した。

(2) 就職希望者数と就職(内定)者数



就職希望者は405人で、前年同月の403人と比して2人・0.5%の増加となった。そのうち、県内就職希望者は300人(全体の74.1%)、県外就職希望者は105人(全体の25.9%)。就職内定者は367人となった。

(3) 求人倍率と就職(内定)率



県内求人倍率は2.73倍で、前年同月の2.31倍と比して0.42ポイントの上昇となり、全体の就職内定率は90.6%となった。